

初めて明らかになった NISA普及の地域別実態

金融庁初公表の都道府県別データから、NISA普及の地域間格差が浮き彫りになった。NISAに関する政府目標の達成には、都市部主導の伸びのみに依存せず、各地域の世代別特性や「資産形成カルチャー」に即したエリア別戦略が必要だろう。

NISA普及の地域間較差が浮き彫りに

金融庁は2025年11月13日、NISA（少額投資非課税制度）の都道府県別口座開設状況を初めて公表した¹⁾。2025年6月末時点のデータに基づくこの公表は、長年推進されてきた「貯蓄から投資へ」という構造的シフトが、全国一様には進んでいない実態を明らかにした。

図表1は公表データ²⁾を基に口座開設率を計算し、ヒートマップ化したものだ。図表では、全国平均（24.7%）の近傍の25%を基準に、それより高い地域は赤みを強く、低い地域は青みを強く表現している。一見してわかるように口座開設率が最も高い（最も赤みが強い）のは東京都（31.9%）で、これに神奈川県（29.4%）、奈良県（28.2%）、兵庫県（27.5%）、滋賀県（26.6%）が続いている。口座開設率が25%を超えているのは14都府県³⁾で、これらは三大都市圏およびそ

の周辺に集中している。

一方、最も低いのは青森県（15.0%）で、岩手県（15.8%）、北海道（16.8%）と続いている。20%を下回る12道県⁴⁾のうち7道県が北海道・東北に位置しており、地理的偏在が顕著にみられる。

政府は2027年末までにNISA口座数を3400万に拡大する目標を掲げている。人口比の口座開設率に換算すると約32%に相当するが、現在、この水準に達しているのは東京都（31.9%）のみだ。達成には、地方圏の普及率を東京都並みの水準に近づけることが不可欠となる。

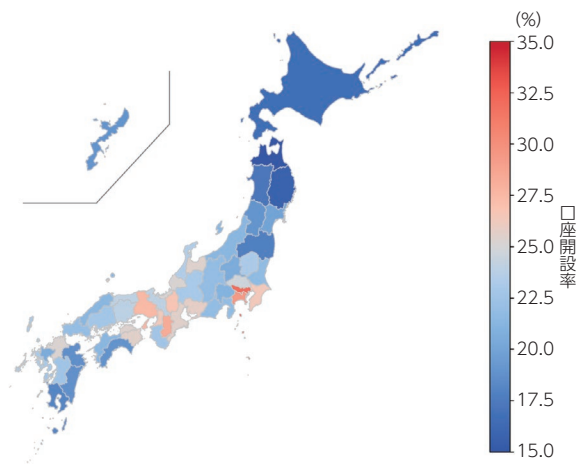
年齢階層別普及率にも表れる地域差

金融庁が公表した「都道府県別の口座開設状況」に含まれている年齢階層別の口座数を分析すると、47都道府県の中には、全国平均である「30代（35.3%）をピークに、年代が上がるほど口座開設率が低くなり、60代では25.8%にとどまる」というパターンに当てはまらない地域も多い。それらは「4つの地域類型」として区分でき、それぞれ以下のような特徴が見られる。

まず一つ目の地域が「全世代高水準型」と言える地域で、東京都、神奈川県、大阪府などが該当する。この地域ではNISA普及の牽引役である30代～40代の現役世代を中心に、全世代でNISAの口座開設率が高い水準に達している。特に東京都の突出ぶりは顕著で、30代の口座開設率は44.0%に達し、全国平均を約9ポイントも上回るほか、40代においても39.8%と高水準を維持している（図表2参照）。大都市圏特有の傾向として、現役世代の投資意欲の高さが全体を押し上げている。

2つ目の類型は「若年先行型」で、福井県、富山県な

図表1 都道府県別NISA口座開設率（2025年6月）



（出所）金融庁公表資料（2025年6月末時点）、総務省人口推計（2024年10月1日現在）を基に野村総合研究所作成

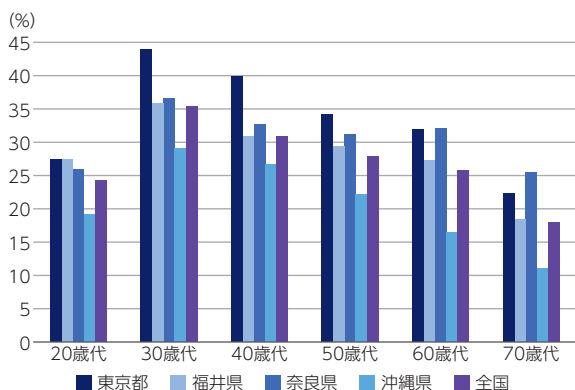
NOTE

- 1) 本データは、2025年6月末日を基準日とし、NISA口座保有者の住所情報に基づき都道府県別の口座数を集計したものである。また、口座保有者の年齢階層別の内訳も含まれる。
一部の金融機関が基準日時点の都道府県別口座数を集計できなかったため、都道府県別の合計口座数は全国の総数と一致しない。しかし、そのカバー率は97.7%に達しており、各都道府県の実態を把握する上で有用なデータといえる。
- 2) 分子となるNISA口座数は金融庁「都道府県別のNISA口座開設状況（2025年6月末時点）」のデータを使用し

た。また、分母となる人口は、総務省「人口推計（2024年10月1日現在）」のデータを使用した。NISAの対象年齢（18歳以上）を考慮し、「15～19歳」の人口の5分の2と20歳以上の人口を合計して算出している。

- 3) 口座開設率が25%を上回る14道県とは千葉県、東京都、神奈川県、富山県、福井県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、徳島県、香川県、福岡県である。
- 4) 口座開設率が20%を下回る12道県とは、北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、高知県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県である。

図表2 特徴的な都県の年齢階層別NISA口座開設率



(出所) 金融庁公表資料（2025年6月末時点）、総務省人口統計（2024年10月1日現在）を基に野村総合研究所作成

どが該当する。この地域では、若年層の口座開設率が際立って高い。福井県の20代口座開設率は27.4%と東京都と同水準に達しており、富山県も26.2%と続いている。これらの地域では30代の開設率も全国平均を上回っており、若い世代から資産形成が浸透しつつある先進的なエリアと言える。

3つ目が「シニア高止まり型」である。奈良県、三重県、滋賀県や北関東3県が含まれる。全国平均のような「高齢層での利用率低下」が顕著に見られず、シニア世代になっても高い利用率を維持している。代表的な奈良県では、30代（36.6%）と60代（32.1%）の差が4.5ポイントに留まる（全国平均の乖離は約10%ポイント）。さらに70代においても25.5%（全国17.9%）と、高齢層の利用率は全国トップクラスである。三重県や北関東エリアでも同様の傾向が見られ、資産形成がシニア層にも一定程度、定着していることがうかがえる。

最後の4つ目が「世代分断型」である。北海道、沖縄県、南九州エリアがこれに該当する。現役世代とシニア世代の間で、利用率に大きな断絶が見られる。沖縄

県を例に見ると、30代は29.0%に対し、60代になると16.5%と急落しており、その乖離幅は12.5%ポイントにも達する。北海道も同様に30代から60代への落ち込みが大きい。これらの地域では、若年層への普及が進む一方で、高齢層への浸透が課題として浮き彫りになっている。

3400万口座達成の鍵を握る地域の資産形成カルチャーに即した対策

NISAの口座開設率32%（3400万口座）の達成には、牽引役である東京・若年層の伸びだけに頼るのではなく、「東北・北海道・南九州エリアの底上げ」と「地方部シニア層の取り込み」が不可欠である。そのためには、上述の4類型に応じたエリア別戦略の展開が鍵を握る。具体的には、「世代分断型」地域では高齢層への対面支援の強化やデジタル格差の解消が必要だ。また、若年層の意識が高い「若年先行型」地域では、「職場つみたてNISA」の拡充により働き盛り世代を取り込む施策が効果的だ。対照的に「シニア高止まり型」地域では、親世代の投資行動を子世代へ継承させる「世代間アプローチ」により、現役世代の参加を促すのが有効だろう。

データが示した地域ごとの「資産形成カルチャー」の違いを尊重し、各地域の金融機関や自治体がその特性に合ったチャンネル（職場、対面、家族）でアプローチすることが、目標達成を実現する鍵となる。

Writer's Profile



金子 久 Hisashi Kaneko
金融イノベーション研究部
チーフリサーチャー
専門は個人金融マーケット調査
focus@nri.co.jp